

令和4年度

明石市水道事業会計予算

議案第39号

令和4年度明石市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度明石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	145,200 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	32,080,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	87,890 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第3次整備事業	1,563,411 千円
老朽管整備事業	719,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,581,866 千円
第1項 営業収益	5,847,384 千円
第2項 営業外収益	733,472 千円
第3項 特別利益	1,010 千円

支 出

第1款 水道事業費用	6,249,929 千円
第1項 営業費用	5,948,529 千円
第2項 営業外費用	284,000 千円
第3項 特別損失	7,400 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,026,719千円は、建設改良積立金処分額352,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額253,597千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金1,421,122千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,613,247 千円
第1項 企 業 債	1,550,100 千円
第2項 工 事 負 担 金	21,047 千円
第3項 他 会 計 負 担 金	40,000 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	2,100 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,639,966 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,921,966 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	713,000 千円
第3項 予 備 費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第 3 次 整 備 事 業	千円 1,083,000	証 書 借 入 又 是 証 券 発 行	5 . 0 % 以 内とする。 た だ し、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に ついて、利率の 見直しが行わ れた場合にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合には、その 債権者と協定す るものとする。 た だ し、財政等 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができ る。
老 朽 管 整 備 事 業	467,100			
合 計	1,550,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 601,516千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 水道料金の減免措置等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、46,600千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和4年2月21日提出

明石市長 泉 房 穂

令和4年度明石市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,581,866	
	1 営業収益		5,847,384	
		1 給 水 収 益	5,600,000	水道料金収入
		2 受託工事収益	49,679	給水、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	197,705	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	2 営業外収益		733,472	
		1 受 取 利 息	1,700	事業運営資金の預金利息
		2 他会計補助金	46,600	水道料金の基本料金減免措置ほか
		3 長期前受金戻入	446,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	239,172	施設分担金、不用品売却収益ほか
	3 特別利益		1,010	
		1 固定資産売却益	1,000	固定資産の売却益
		2 過年度損益 修正 益	10	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費 用			6,249,929	
	1 営業費用		5,948,529	
		1 原水及び浄水費	2,599,017	原浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	954,610	配水設備、給水装置及び量水器の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	52,293	受託工事に要する費用
		4 業 務 費	348,846	水道料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	246,063	水道事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	1,637,000	水道事業用資産等の年間法定償却額
		7 資 産 減 耗 費	110,200	固定資産の除却費及び貯蔵品の減耗費
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
		2 営業外費用	284,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	134,000	企業債の支払利息
		2 消費税及び 地方消費税	150,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
		3 特別損失	7,400	
		1 固定資産売却損	2,100	固定資産の売却損
		2 過年度損益 修正 損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,613,247	
	1 企 業 債		1,550,100	
		1 企 業 債	1,550,100	上水道事業債
	2 工 事 負 担 金		21,047	
		1 工 事 負 担 金	21,047	配水管布設工事費等負担金
	3 他 会 計 負 担 金		40,000	
		1 他 会 計 負 担 金	40,000	消火栓設置負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	固定資産の売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			3,639,966	
	1 建 設 改 良 費		2,921,966	
		1 第 3 次 整 備 費	1,563,411	原浄配水施設等事業費
		2 老 朽 管 整 備 費	719,500	老朽配水管布設替工事ほか
		3 建 設 改 良 費	527,300	配水管布設替工事ほか
		4 固 定 資 産 購 入 費	25,832	量水器購入費ほか
		5 事 務 費	85,923	建設改良に係る給与費ほか
	2 企 業 債 償 還 金		713,000	
		1 企 業 債 償 還 金	713,000	企業債の償還元金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

令和4年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	当年度純利益	272,058 千円
(2)	減価償却費	1,637,000 千円
(3)	引当金の増減額 (△は減少)	2,541 千円
(4)	長期前受金戻入額	△ 446,000 千円
(5)	受取利息	△ 1,700 千円
(6)	支払利息	134,000 千円
(7)	固定資産売却益 (△は益)	△ 910 千円
(8)	固定資産除却費	97,600 千円
(9)	固定資産売却損	2,100 千円
(10)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 85,462 千円
(11)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	700 千円
(12)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,439 千円
	小計	1,606,488 千円
(13)	利息の受取額	1,700 千円
(14)	利息の支払額	△ 134,000 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,474,188 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 2,666,267 千円
(2)	有形固定資産の売却による収入	2,820 千円
(3)	有形固定資産の取得による負担金収入	59,135 千円
(4)	長期資金運用による支出	△ 1,272,000 千円
(5)	長期資金運用による収入	1,520,000 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,356,312 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,550,100 千円
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 713,000 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	837,100 千円

資金増加額 (又は減少額)		△ 45,024 千円
資金期首残高		4,658,924 千円
資金期末残高		4,613,900 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(17) 52	600	275,500	232,480	508,580	92,936	601,516
前 年 度	1	(18) 50	600	265,300	242,870	508,770	85,748	594,518
比 較	0	(△ 1) 2	0	10,200	△ 10,390	△ 190	7,188	6,998

()内は短時間勤務職員及び会計年度任用職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)
	本 年 度	11,700	17,800	17,800	8,000	130	105,700	7,750	3,600	60,000
	前 年 度	8,100	17,100	12,900	7,200	130	105,340	8,100	4,000	80,000
	比 較	3,600	700	4,900	800	0	360	△ 350	△ 400	△ 20,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	10,200	職員構成の変動に伴う増減分	10,200	10,200	
手 当	△ 10,390	人事院勧告に基づく給与改定分	△ 3,166	期末勤勉手当 △ 3,166	令和3年度人事院勧告に基づく改定分(年間支給月数△0.15月)
		その他の増減分	△ 7,224	扶養手当 3,600 地域手当 700 時間外勤務手当 4,900 管理職手当 800 期末勤勉手当 3,526 通勤手当 △ 350 住居手当 △ 400 退職給付引当金繰入額 △ 20,000	職員構成の変動に伴う増減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職給料表(1))	技能員等 (企業職給料表(2))
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	355,049	378,086
	平均給与月額 (円)	421,076	431,103
	平均年齢 (歳)	47.5	52.9
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	351,020	376,400
	平均給与月額 (円)	415,406	443,573
	平均年齢 (歳)	46.4	51.9

(2) 初任給 (令和4年4月1日現在)

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1)) (円)	技能員等 (企業職給料表(2)) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1))			技能員等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年10月 1日現在	1級	(10) 0	(76.9) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(3) 10	(23.1) 23.8	2級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3級	(0) 4	(0.0) 9.5	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 7	(0.0) 16.7	4級	(0) 5	(0.0) 71.4
	5級	(0) 15	(0.0) 35.7	5級	(0) 2	(0.0) 28.6
	6級	(0) 5	(0.0) 11.9			
	7級	(0) 1	(0.0) 2.4			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(13) 42	(100.0) 100.0	計	(2) 7	(100.0) 100.0
令和2年10月 1日現在	1級	(10) 1	(66.7) 2.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(5) 9	(33.3) 20.9	2級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3級	(0) 3	(0.0) 7.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 8	(0.0) 18.6	4級	(0) 5	(0.0) 71.4
	5級	(0) 17	(0.0) 39.5	5級	(0) 2	(0.0) 28.6
	6級	(0) 4	(0.0) 9.3			
	7級	(0) 1	(0.0) 2.3			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(15) 43	(100.0) 100.0	計	(2) 7	(100.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

()内は短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	次長	局長 部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務・技 術	技 能 員 等	
本年度 (令和4年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	42	35	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	30	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	35	30	5
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	85.7	71.4		
前年度 (令和3年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	43	36	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	30	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	35	30	5
比 率 (B)/(A) (%)	81.4	83.3	71.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.02	0.01	0.11
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年10月1日現在)	19.05	5.71	85.71
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害応急業務手当、感染症防疫業務等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年4月1日現在）

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	一 般 会 計 出 資 金	料 金 収 入 等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水質検査 業務委託	135,000	令和2年度 から令和3 年度まで	90,000	令和4年度	45,000	—	—	—	45,000
浄水場運転 管理包括 業務委託	660,000	—	—	令和4年度 から令和6 年度まで	660,000	—	—	—	660,000
施設維持管 理業務委託	148,400	—	—	令和4年度	148,400	—	—	—	148,400
源井設備 水中ポンプ 修繕	20,000	—	—	令和4年度	20,000	—	—	—	20,000
水道配管 維持管理 業 務	289,000	—	—	令和4年度	289,000	—	—	—	289,000
配水管等 補修工事	201,000	—	—	令和4年度	201,000	—	—	—	201,000
水道メー ター修繕	42,700	—	—	令和4年度	42,700	—	—	—	42,700
魚住浄水場 設備更新 工 事	5,770,000	—	—	令和4年度 から令和8 年度まで	5,770,000	—	3,462,000	—	2,308,000

令和3年度明石市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

1	営業収益	円	円	円
	(1) 給水収益	5,045,456,000		
	(2) 受託工事収益	14,620,000		
	(3) その他営業収益	<u>183,573,000</u>	5,243,649,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,318,017,000		
	(2) 配水及び給水費	834,932,000		
	(3) 受託工事費	23,671,000		
	(4) 業務費	307,975,000		
	(5) 総係費	186,550,000		
	(6) 減価償却費	1,679,600,000		
	(7) 資産減耗費	77,926,000		
	(8) その他営業費用	<u>500,000</u>	<u>5,429,171,000</u>	
	営業損失			185,522,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,000,000		
	(2) 他会計補助金	47,300,000		
	(3) 長期前受金戻入	454,000,000		
	(4) 雑収益	<u>219,333,000</u>	721,633,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>145,000,000</u>	145,000,000	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>566,633,000</u>
	経常利益			381,111,000
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,001,000		
	(2) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	1,011,000	
7	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	2,100,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>4,835,000</u>	<u>6,935,000</u>	<u>△ 5,924,000</u>
	当年度純利益			375,187,000
	前年度繰越 利益剰余金			123,994,815
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>80,000,000</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>579,181,815</u></u>

令和3年度明石市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,542,126,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,851,523,639</u>	690,603,001		
ハ 構 築 物	58,381,686,796			
減価償却累計額	<u>△ 34,705,658,406</u>	23,676,028,390		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,380,623,730			
減価償却累計額	<u>△ 9,900,646,301</u>	3,479,977,429		
ホ 車 両 運 搬 具	44,178,149			
減価償却累計額	<u>△ 41,978,533</u>	2,199,616		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	176,701,251			
減価償却累計額	<u>△ 156,192,275</u>	20,508,976		
有形固定資産合計			30,826,289,799	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>97,705,387</u>		
無形固定資産合計			97,705,387	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>1,967,254,620</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,970,254,620</u>	
固定資産合計				32,894,249,806
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			4,658,923,958	
(2) 未 収 金		648,627,900		
貸倒引当金		<u>△ 3,900,000</u>	644,727,900	
(3) 貯 蔵 品			34,366,590	
(4) 前 払 金			372,887,428	
(5) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>5,711,105,876</u>
資 産 合 計				<u><u>38,605,355,682</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,441,561,265</u>		
	企業債合計		6,441,561,265	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	497,241,652		
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,152,741,652</u>	
	固定負債合計			7,594,302,917
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>713,000,000</u>		
	企業債合計		713,000,000	
(2)	未払金		869,447,494	
(3)	前受金		13,093,673	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>36,350,000</u>		
	引当金合計		36,350,000	
(5)	その他流動負債		<u>104,091,384</u>	
	流動負債合計			1,735,982,551
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	4,194,758,280		
	収益化累計額	<u>△ 2,593,544,359</u>	1,601,213,921	
	ロ 工事負担金	11,977,151,933		
	収益化累計額	<u>△ 8,523,649,152</u>	3,453,502,781	
	ハ 設備負担金	103,518,773		
	収益化累計額	<u>△ 98,319,868</u>	5,198,905	
	ニ 消火栓設置負担金	1,044,177,631		
	収益化累計額	<u>△ 624,500,971</u>	419,676,660	
	ホ 国庫補助金	1,261,051,466		
	収益化累計額	<u>△ 960,108,979</u>	300,942,487	
	ヘ 一般会計負担金	11,103,962		
	収益化累計額	<u>△ 8,440,955</u>	2,663,007	
	ト その他資本剰余金	90,475,691		
	収益化累計額	<u>△ 68,777,167</u>	21,698,524	
	繰延収益合計			<u>5,804,896,285</u>
	負債合計			15,135,181,753

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>18,361,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		18,361,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消 火 栓 設 置 負 担 金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	3,033,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>579,181,815</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,612,181,815</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,108,469,915</u>
	資 本 合 計		<u>23,470,173,929</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>38,605,355,682</u></u>

令和4年度明石市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,542,126,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,905,888,639</u>	636,238,001		
ハ 構 築 物	60,286,906,796			
減価償却累計額	<u>△ 35,910,783,406</u>	24,376,123,390		
ニ 機 械 及 び 装 置	14,039,304,730			
減価償却累計額	<u>△ 10,264,880,301</u>	3,774,424,429		
ホ 車 両 運 搬 具	44,178,149			
減価償却累計額	<u>△ 41,978,533</u>	2,199,616		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	177,457,251			
減価償却累計額	<u>△ 164,468,275</u>	12,988,976		
有形固定資産合計			31,758,946,799	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>92,705,387</u>		
無形固定資産合計			92,705,387	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>1,719,254,620</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,722,254,620</u>	
固定資産合計				33,573,906,806
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			4,613,900,114	
(2) 未 収 金		734,090,250		
貸倒引当金		<u>△ 4,600,000</u>	729,490,250	
(3) 貯 蔵 品			33,666,590	
(4) 前 払 金			372,887,428	
(5) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>5,750,144,382</u>
資 産 合 計				<u><u>39,324,051,188</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,332,661,265</u>		
	企業債合計		7,332,661,265	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	493,233,075		
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,148,733,075</u>	
	固定負債合計			8,481,394,340
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>659,000,000</u>		
	企業債合計		659,000,000	
(2)	未払金		864,008,577	
(3)	前受金		13,093,673	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>42,200,000</u>		
	引当金合計		42,200,000	
(5)	その他流動負債		<u>104,091,384</u>	
	流動負債合計			1,682,393,634
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額 収益化累計額	4,194,758,280		
		<u>△ 2,701,120,359</u>	1,493,637,921	
	ロ 工事負担金 収益化累計額	11,996,286,933		
		<u>△ 8,806,198,152</u>	3,190,088,781	
	ハ 設備負担金 収益化累計額	103,518,773		
		<u>△ 98,347,868</u>	5,170,905	
	ニ 消火栓設置負担金 収益化累計額	1,084,177,631		
		<u>△ 656,929,971</u>	427,247,660	
	ホ 国庫補助金 収益化累計額	1,261,051,466		
		<u>△ 981,048,979</u>	280,002,487	
	ヘ 一般会計負担金 収益化累計額	11,103,962		
		<u>△ 8,711,955</u>	2,392,007	
	ト その他資本剰余金 収益化累計額	90,475,691		
		<u>△ 70,984,167</u>	19,491,524	
	繰延収益合計			<u>5,418,031,285</u>
	負債合計			15,581,819,259

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>18,361,704,014</u>	
資 本 金 合 計			18,361,704,014
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,248,221		
ロ 保 険 差 益	66,404		
ハ 工 事 負 担 金	503,486,314		
ニ 設 備 負 担 金	144,414,659		
ホ 消 火 栓 設 置 負 担 金	272,528,270		
ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000		
ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,496,288,100	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,681,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>1,203,239,815</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,884,239,815</u>	
剰 余 金 合 計			<u>5,380,527,915</u>
資 本 合 計			<u>23,742,231,929</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>39,324,051,188</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
建物 8～50年
構築物 10～80年
機械及び装置 5～40年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
施設利用権 18～40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考			
水道事業収益		6,581,866				
営業収益		5,847,384				
給水収益		5,600,000				
水道料金		5,600,000				
区 分	内 訳		口 径	使用水量(m ³)	金額(千円)	単価(円)
増加予定給水戸数	700 戸		25mm以下	25,302,000	3,664,000	144.81
1人1日最大配水量	331 ℓ		40mm	1,754,000	554,000	315.85
1人1日平均配水量	292 ℓ		50mm	1,654,000	535,000	323.46
1日最大配水量	99,500 m ³		75mm	1,158,000	379,000	327.29
1日平均配水量	87,890 m ³		100mm	527,000	173,000	328.27
年間総配水量	32,080,000 m ³		150mm	885,000	295,000	333.33
年間有収水量	31,280,000 m ³		合 計	31,280,000	5,600,000	179.03
有 収 率	97.5 %					
受託工事収益		49,679				
給水工事収益		4,145	給水装置工事の穿孔監督費			
その他工事収益		45,534	配水管移設工事等に係る受託工事収益			
その他営業収益		197,705				
手 数 料		7,705	設計審査手数料			
消 火 栓 維 持 金 負 担 金		36,000	消火栓補修負担金			
材 料 売 却 収 益		100	貯蔵品売却収益			
下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金		153,900	下水道使用料徴収事務受託による			
営業外収益		733,472				
受 取 利 息		1,700				
預 金 利 息		1,700	事業運営資金の預金利息			
他 会 計 補 助 金		46,600				
一 般 会 計 補 助 金		46,600	水道料金の基本料金減免措置ほか			
長 期 前 受 金 戻 入		446,000				
長 期 前 受 金 戻 入		446,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分			

雑 収 益		239,172	
	不用品売却収益	10	撤去品、その他不用品売却収益
	施設分担金	233,000	給水装置の新設及び増径に伴う分担金
	その他雑収益	6,162	上記以外の営業外収益
特別利益		1,010	
固定資産売却益		1,000	
	固定資産売却益	1,000	固定資産の売却益
過年度損益 修正益		10	
	過年度損益 修正益	10	前年度以前の損益の修正益

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業費用		6,249,929	
営業費用		5,948,529	
原水及び浄水費		2,599,017	
給 料		56,000	職員数 10名 (5名) ()内は短時間勤務職員数等を外書き
手 当 等		27,010	扶養手当 2,200 千円 地域手当 3,600 千円 時間外勤務手当 2,800 千円 特殊勤務手当 40 千円 期末勤勉手当 13,500 千円 管理職手当 1,800 千円 通勤手当 1,700 千円 住居手当 400 千円 児童手当 970 千円
賞与等引当金 繰 入 額		8,430	賞与等引当金として計上するための繰入額
法定福利費		16,843	共済組合費ほか
旅 費		300	普通旅費
備 消 品 費		2,750	事務用消耗品ほか
燃 料 費		1,013	自動車用燃料ほか
光 熱 水 費		1,775	原浄水施設光熱水費
通 信 運 搬 費		10,860	テレメーター回線使用料ほか
委 託 料		526,221	浄水場運転管理包括業務ほか
手 数 料		14,030	脱水ケーキ処分手数料ほか
賃 借 料		8,555	源井用地賃借料ほか

	修繕費	220,000	原浄水設備等修繕費ほか
	動力費	400,000	原浄水施設電力料金
	薬品費	115,000	ポリ塩化アルミニウムほか
	材料費	300	修繕用材料
	負担金	2,091	大阪湾フェニックス建設工事に係る負担金ほか
	受水費	1,186,548	兵庫県水道用水供給事業からの受水費
	会費負担金	37	地下水利用対策協議会費ほか
	報償費	54	水質検査謝礼金
	交付金	1,200	国有資産等所在市町村交付金
配水及び給水費		954,610	
	給料	101,000	職員数 20名 (7名)
	手当等	43,540	扶養手当 3,900 千円 地域手当 6,400 千円 時間外勤務手当 3,000 千円 特殊勤務手当 50 千円 期末勤勉手当 25,500 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 2,800 千円 児童手当 990 千円
	賞与等引当金繰入額	15,370	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	31,295	共済組合費ほか
	旅費	80	普通旅費
	備用品費	3,072	事務用消耗品ほか
	燃料費	1,508	自動車用燃料ほか
	光熱水費	186	水道サービスセンターほか光熱水費
	印刷製本費	218	配水及び給水業務帳票印刷ほか
	通信運搬費	388	電話使用料ほか
	委託料	412,224	メーター取替、漏水修繕業務ほか
	手数料	11,088	クリーニング代ほか
	賃借料	821	配水管用地賃借料ほか
	修繕費	174,100	給水管切替工事、メーター修理ほか
	路面復旧費	75,000	漏水修繕工事跡舗装復旧工事
	材料費	3,000	修繕工事に用材料ほか
	負担金	6,720	管路図修正に伴う負担金ほか
	工事請負費	75,000	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事

受託工事費		52,293	
	給料	4,900	職員数 1名
	手当等	2,810	扶養手当 400 千円 地域手当 400 千円 時間外勤務手当 300 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 1,400 千円 通勤手当 100 千円 児童手当 200 千円
	賞与等引当金額 繰入額	800	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	1,601	共済組合費ほか
	工事請負費	42,182	配水管移設工事
	業 務 費	348,846	
業 務 費	給料	20,300	職員数 3名 (3名)
	手当等	10,200	扶養手当 1,200 千円 地域手当 1,300 千円 時間外勤務手当 700 千円 期末勤勉手当 5,200 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 400 千円 住居手当 400 千円 児童手当 100 千円
	賞与等引当金額 繰入額	3,510	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	6,341	共済組合費ほか
	旅費	25	普通旅費
	備用品費	858	事務用消耗品ほか
	印刷製本費	1,000	料金収納関係用帳票印刷ほか
	通信運搬費	1,400	郵便料ほか
	委託料	294,002	検針・収納・電算処理等包括業務ほか
	手数料	6,410	料金口座振替手数料ほか
	賃借料	200	コピー機借上料ほか
	貸倒引当金額 繰入額	4,600	貸倒引当金として計上するための繰入額
	総 係 費	246,063	
	給料	52,500	管理者 1名、職員数 9名 (2名)

手 当 等	31,420	扶養手当 2,100 千円 地域手当 3,500 千円 時間外勤務手当 3,500 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 14,700 千円 管理職手当 4,400 千円 通勤手当 1,800 千円 住居手当 800 千円 児童手当 600 千円
賞与等引当金額 繰入金額	8,620	賞与等引当金として計上するための繰入額
報 酬	600	産業医報酬
法 定 福 利 費	17,503	共済組合費ほか
旅 費	1,200	普通旅費
退職給付引当金額 繰入金額	60,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
被 服 費	1,000	作業服ほか
備 消 品 費	1,650	事務用消耗品ほか
燃 料 費	40	自動車用燃料
光 熱 水 費	180	分庁舎下水道使用料
印 刷 製 本 費	120	管理用帳票印刷ほか
通 信 運 搬 費	650	郵便料ほか
委 託 料	26,465	事業変更認可申請対応業務ほか
手 数 料	645	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
賃 借 料	2,861	コピー機借上料ほか
修 繕 費	500	庁舎の補修ほか
補 償 費	1,500	事故補償費
負 担 金	32,345	庁舎維持管理経費負担金ほか
研 修 費	1,163	職員研修費
報 償 費	30	謝礼
会 議 費	30	各種連絡機関との会議費
厚 生 費	1,686	職員厚生費
交 際 費	100	水道事業交際費
会 費 負 担 金	673	日本水道協会会費ほか
保 険 料	2,319	自動車損害賠償保険料ほか
自 動 車 重 量 税	63	自動車重量税
雑 費	200	上記以外の経費

減価償却費		1,637,000	
	有形固定資産 減価償却費	1,632,000	水道事業用資産の年間法定償却額
	無形固定資産 減価償却費	5,000	施設利用権の年間法定償却額
資産減耗費		110,200	
	固定資産除却費	110,000	固定資産の除却費
	たな卸資産減耗費	200	貯蔵品の減耗費
その他営業費用		500	
	材料売却原価	500	貯蔵品売却原価
営業外費用		284,000	
	支払利息及び 企業債取扱諸費	134,000	
	企業債利息	134,000	企業債の支払利息
	消費税及び 地方消費税	150,000	
	消費税及び 地方消費税	150,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
特別損失		7,400	
	固定資産売却損	2,100	
	固定資産売却損	2,100	量水器売却損ほか
	過年度損益 修正損	5,300	
	過年度損益 修正損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
予備費		10,000	
	予備費	10,000	
	予備費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
資 本 的 収 入		1,613,247	
企 業 債		1,550,100	
企 業 債		1,550,100	
企 業 債		1,550,100	第 3 次 整 備 事 業 1,083,000 千 円 老 朽 管 整 備 事 業 467,100 千 円
工 事 負 担 金		21,047	
工 事 負 担 金		21,047	
工 事 負 担 金		21,047	配 水 管 布 設 工 事 費 等 負 担 金
他 会 計 負 担 金		40,000	
他 会 計 負 担 金		40,000	
消 火 栓 設 置 負 担 金		40,000	消 火 栓 新 設 負 担 金
固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	
固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	
固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	固 定 資 産 の 売 却 代 金

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
資 本 的 支 出		3,639,966	
建 設 改 良 費		2,921,966	
第 3 次 整 備 事 業 費		1,563,411	
原 浄 水 施 設 費		1,330,000	水 道 施 設 整 備 工 事
配 水 施 設 費		176,911	配 水 管 布 設 工 事
委 託 料		56,000	水 道 施 設 整 備 基 本 設 計 ほ か
事 業 諸 費		500	事 務 経 費 ほ か

老朽管整備 事業費		719,500	
	配水施設費	696,000	老朽配水管布設替工事
	委託料	23,000	配水管布設替工事設計ほか
	事業諸費	500	事務経費ほか
建設改良 事業費		527,300	
	原浄水施設費	475,000	水道施設改良工事
	配水施設費	50,000	配水管移設工事ほか
	委託料	2,300	配水管移設工事設計
固定資産 購入費		25,832	
	工具器具及び 備品購入費	832	事業用備品
	量水器購入費	25,000	量水器購入
事務費		85,923	
	給料	40,800	職員数 9名
	手当等	28,100	扶養手当 1,900 千円 地域手当 2,600 千円 時間外勤務手当 7,500 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 11,600 千円 通勤手当 950 千円 住居手当 2,000 千円 児童手当 1,540 千円
	賞与等引当金 繰入額	5,470	賞与等引当金として計上するための 繰入額
	法定福利費	10,953	共済組合費ほか
	旅費	600	普通旅費
	企業債償還金	713,000	
	企業債償還金	713,000	
	企業債償還金	713,000	企業債の償還元金
予備費		5,000	
	予備費	5,000	
	予備費	5,000	上記以外の予定外経費

